



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社タカギセイコー 上場取引所 東  
 コード番号 4242 URL http://www.takagi-seiko.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八十島 清吉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 林 延幸 (TEL) 0766-24-5522  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	20,554	△8.4	965	—	689	—	344	—
28年3月期第2四半期	22,446	△7.3	△151	—	△330	—	△328	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △442百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △287百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	25.55	25.47
28年3月期第2四半期	△24.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	38,142	5,949	9.9
28年3月期	39,853	6,362	10.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,771百万円 28年3月期 4,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,950	△7.2	1,770	109.7	1,300	148.1	580	—	43.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	13,662,860株	28年3月期	13,662,860株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	201,425株	28年3月期	200,866株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	13,461,563株	28年3月期2Q	13,462,715株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引続き政府の経済政策や日本銀行のマイナス金利政策等が継続実施されているものの、年初来からの円高傾向による輸出の低迷や、企業の設備投資及び個人消費の足踏み状態に加え、海外経済の減速の影響等により、弱含みの状態で推移いたしました。

当業界におきましても、原油・ナフサ価格の不安定な動向等もあり、楽観できない事業環境となりました。

また、海外におきましては、米国では緩やかな成長の持続が見られたものの、中国・東南アジア等の新興国経済の成長減速や、欧州経済における英国のEU離脱問題等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは平成26年度より取り組んでおります「構造改革計画」を強力に推進しております。具体的な取り組みの一部としましては、新規分野開拓の一環として、医療機器分野への進出について調査・検討を進めてまいりましたが、この度、当社の精密製品の生産技術力を活用し、医療患者のQOL(Quality Of Life:生活の質)の向上に貢献する海外向け針無し注射器(針を持たない注射器が、微小直径のノズルから高圧、高速のジェット流で皮膚内に直接注入する方式)の製造を受注し、2017年の量産化に向けて生産準備を開始しております。また、中国での好調なSUV(Sport Utility Vehicle:スポーツ用多目的車)需要等に対応するため、中国2拠点の生産能力増強も進めており、順次稼働を開始しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,554,070千円(前年同四半期比8.4%減)となりました。損益面では、受注数量の減少があったものの、当社が進めております構造改革計画の活動成果等もあり、営業利益は965,341千円(前年同四半期は営業損失151,238千円)、経常利益は689,730千円(前年同四半期は経常損失330,781千円)、税金等調整前四半期純利益は686,407千円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失266,614千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は344,005千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失328,367千円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ① 日本

成形品事業の受注数量は横ばいである一方、その他事業での販売数量の減少等により、売上高は12,374,763千円(前年同四半期比1.1%減)、営業損失は48,482千円(前年同四半期は営業損失513,888千円)となりました。

## ② 中国

車両分野における武漢地区での生産能力増強に伴う受注数量の増加があったものの、OA分野における受注数量の減少や、為替変動の影響により、売上高は4,659,207千円(前年同四半期比18.9%減)となりましたが、車両分野における増収効果及びOA分野における事業再編効果等により、営業利益は763,867千円(前年同四半期比71.8%増)となりました。

## ③ 東南アジア

インドネシアでの車両分野における受注数量の減少と為替変動の影響により、売上高は3,520,098千円(前年同四半期比15.9%減)となりましたが、インドネシアにおける原価低減活動による改善効果等により、営業利益は314,229千円(前年同四半期は営業損失87,682千円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、19,945,083千円となり、前連結会計年度末と比べ136,648千円減少しました。これは、仕掛品の増加(1,057,621千円増)、現金及び預金の増加(396,297千円増)、売上債権の減少(858,336千円減)、未収入金の減少(721,944千円減)が主な要因であります。

## ② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、18,197,743千円となり、前連結会計年度末と比べ1,574,328千円減少しました。これは、その他有形固定資産の減少(863,730千円減)、建物及び構築物の減少(268,153千円減)が主な要因であります。

## ③ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、18,639,950千円となり、前連結会計年度末と比べ1,727,826千円減少しました。これは、仕入債務の減少(718,097千円減)、短期借入金の減少(661,213千円減)が主な要因であります。

## ④ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、13,553,667千円となり、前連結会計年度末と比べ430,306千円増加しました。これは、長期借入金の増加(738,437千円増)が主な要因であります。

## ⑤ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,949,208千円となり、前連結会計年度末と比べ、413,457千円減少しました。これは、利益剰余金の増加(344,005千円増)を上回る為替換算調整勘定の減少(657,226千円減)が主な要因であります。

## 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間と比較して45,042千円減少し、3,778,478千円(前年同四半期比1.2%減)となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は1,616,909千円(前年同四半期比313.5%増)となりました。増加要因は主に、税金等調整前四半期純利益686,407千円、減価償却費1,379,389千円、未収入金の減少719,213千円、減少要因は主に、たな卸資産の増加1,217,282千円、仕入債務の減少219,088千円等によるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は799,765千円(前年同四半期は使用した資金394,512千円)となりました。増加要因は主に、有形固定資産の売却による収入76,426千円等によるものです。減少要因は主に、有形固定資産の取得による支出836,151千円等によるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は46,531千円(前年同四半期比は得られた資金179,116千円)となりました。増加要因は主に、長期借入れによる収入2,950,000千円等によるものです。減少要因は主に、長期借入金の返済による支出1,945,952千円、短期借入金の純減額167,462千円、リース債務の返済による支出895,783千円等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績につきましては、平成28年10月28日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました業績予想から変更はありません。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響額は軽微であります。

### (4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,416,904	3,813,201
受取手形及び売掛金	9,252,040	8,212,679
電子記録債権	546,695	727,721
商品	19,553	95,889
製品	549,681	490,688
原材料	980,528	909,137
仕掛品	2,919,549	3,977,171
貯蔵品	180,408	168,662
繰延税金資産	85,561	108,663
未収入金	1,317,464	595,519
その他	814,706	847,074
貸倒引当金	△1,361	△1,324
流動資産合計	20,081,732	19,945,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,642,169	3,374,015
機械装置及び運搬具(純額)	3,661,396	3,492,973
土地	5,890,873	5,856,179
建設仮勘定	1,097,481	939,829
その他(純額)	3,486,386	2,622,655
有形固定資産合計	17,778,307	16,285,653
無形固定資産		
ソフトウェア	102,751	92,790
のれん	77,557	66,576
その他	148,919	128,576
無形固定資産合計	329,228	287,942
投資その他の資産		
投資有価証券	993,273	980,740
出資金	244,117	216,951
破産更生債権等	570,947	90,649
繰延税金資産	41,879	38,926
その他	648,484	611,537
貸倒引当金	△834,165	△314,657
投資その他の資産合計	1,664,536	1,624,147
固定資産合計	19,772,072	18,197,743
資産合計	39,853,804	38,142,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,255,715	4,206,845
電子記録債務	—	3,330,772
短期借入金	4,146,931	3,485,718
1年内返済予定の長期借入金	3,636,447	3,790,282
未払法人税等	108,795	129,540
賞与引当金	278,004	242,087
その他	3,941,883	3,454,704
流動負債合計	20,367,777	18,639,950
固定負債		
長期借入金	7,949,458	8,687,895
役員退職慰労引当金	200,553	192,472
退職給付に係る負債	3,782,119	3,775,091
その他	1,191,230	898,208
固定負債合計	13,123,360	13,553,667
負債合計	33,491,138	32,193,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,138	2,090,138
資本剰余金	1,793,005	1,793,005
利益剰余金	159,052	503,057
自己株式	△49,458	△49,570
株主資本合計	3,992,738	4,336,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△196,540	△211,113
繰延ヘッジ損益	△32,947	△18,869
為替換算調整勘定	530,425	△126,800
退職給付に係る調整累計額	△225,601	△208,778
その他の包括利益累計額合計	75,336	△565,562
新株予約権	12,837	12,837
非支配株主持分	2,281,755	2,165,302
純資産合計	6,362,666	5,949,208
負債純資産合計	39,853,804	38,142,827



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	22,446,651	20,554,070
売上原価	19,818,676	17,060,248
売上総利益	2,627,974	3,493,821
販売費及び一般管理費	2,779,213	2,528,480
営業利益又は営業損失(△)	△151,238	965,341
営業外収益		
受取利息	4,236	2,685
受取配当金	16,087	16,336
作業屑売却収入	36,340	17,655
その他	68,348	42,267
営業外収益合計	125,012	78,945
営業外費用		
支払利息	262,037	215,211
為替差損	24,424	117,293
その他	18,093	22,051
営業外費用合計	304,555	354,555
経常利益又は経常損失(△)	△330,781	689,730
特別利益		
固定資産売却益	75,460	6,932
特別利益合計	75,460	6,932
特別損失		
固定資産売却損	1,113	340
固定資産除却損	10,180	9,915
特別損失合計	11,294	10,255
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△266,614	686,407
法人税等	82,761	142,144
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△349,376	544,262
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,009	200,257
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△328,367	344,005

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△349,376	544,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,197	△14,575
繰延ヘッジ損益	9,182	14,077
為替換算調整勘定	31,018	△963,507
退職給付に係る調整額	13,175	18,342
持分法適用会社に対する持分相当額	5,775	△40,883
その他の包括利益合計	62,350	△986,546
四半期包括利益	△287,026	△442,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△279,816	△296,893
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,209	△145,390

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△266,614	686,407
減価償却費	1,530,871	1,379,389
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,109	△519,544
賞与引当金の増減額(△は減少)	81,721	△17,450
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37,438	△8,080
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△53,640	13,876
受取利息及び受取配当金	△20,323	△19,021
支払利息	262,037	215,211
為替差損益(△は益)	220	—
持分法による投資損益(△は益)	△5,348	△5,715
有形固定資産売却損益(△は益)	△74,347	△6,591
有形固定資産除却損	10,180	△2,509
売上債権の増減額(△は増加)	112,707	95,200
たな卸資産の増減額(△は増加)	△203,590	△1,217,282
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,181,437	△219,088
未収入金の増減額(△は増加)	1,081,471	719,213
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,274	480,297
その他	531,382	353,970
小計	1,768,015	1,928,282
利息及び配当金の受取額	20,323	19,021
利息の支払額	△262,719	△217,879
特別退職金の支払額	△991,670	—
法人税等の支払額	△142,961	△112,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,988	1,616,909
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△1,031,131	△836,151
有形固定資産の売却による収入	658,038	76,426
無形固定資産の取得による支出	△22,298	△18,947
投資有価証券の取得による支出	△3,102	△2,396
貸付金の回収による収入	60	30
その他	3,921	△18,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394,512	△799,765

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	396,975	△167,462
長期借入れによる収入	2,664,593	2,950,000
長期借入金の返済による支出	△1,849,505	△1,945,952
リース債務の返済による支出	△1,016,457	△895,783
自己株式の取得による支出	△410	△111
非支配株主への配当金の支払額	△48,345	△16,159
非支配株主からの払込みによる収入	—	28,937
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	32,265	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,116	△46,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,035	△374,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	168,557	396,296
現金及び現金同等物の期首残高	3,654,964	3,382,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,823,521	3,778,478

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	12,510,990	5,747,872	4,187,788	22,446,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	132,881	201,648	235	334,765
計	12,643,872	5,949,520	4,188,023	22,781,417
セグメント利益又は損失 (損失は△)	△513,888	444,701	△87,682	△156,869

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△156,869
セグメント間取引消去	5,630
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△151,238

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	12,374,763	4,659,207	3,520,098	20,554,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	192,800	365,209	393	558,403
計	12,567,564	5,024,417	3,520,492	21,112,474
セグメント利益又は損失 (損失は△)	△48,482	763,867	314,229	1,029,613

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,029,613
セグメント間取引消去	△64,272
四半期連結損益計算書の営業利益	965,341

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益への影響額は軽微であります。